



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

コード番号 7459 URL http://www.medipal.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171

四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,583,279	1.5	23,109	17.5	29,173	13.1	15,483	△4.1
2018年3月期第2四半期	1,560,249	2.0	19,660	△5.6	25,802	△4.1	16,141	14.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 36,833百万円 (36.6%) 2018年3月期第2四半期 26,960百万円 (64.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	69.28	65.24
2018年3月期第2四半期	71.29	—

(注) 2018年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	1,618,102	598,346	31.2	2,266.50
2018年3月期	1,618,819	572,656	29.9	2,154.93

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 504,218百万円 2018年3月期 484,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期第2四半期	16,546	△11,284	△11,505	214,318
2018年3月期第2四半期	5,025	△15,903	1,699	175,058

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2019年3月期	—	18.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 2018年5月14日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,166,000	0.6	47,000	6.2	61,000	6.4	32,300	△7.1	144.85

(注) 2018年5月14日に公表した通期業績予想を本日 (2018年10月31日) 変更いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。
詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	244,524,496株	2018年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	22,058,901株	2018年3月期	19,613,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	223,508,119株	2018年3月期2Q	226,404,821株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期連結業績予想の修正については、本日（2018年10月31日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、「2019メディパル中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」に沿った取組みを展開しております。既存事業のさらなる効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の推進、グループ各社の機能・資源を活かした成長分野の事業展開により収益基盤を拡大し、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1兆5,832億79百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益231億9百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益291億73百万円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154億83百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、2018年4月1日に実施された薬価引下げの影響や後発医薬品の使用促進があったものの、抗がん剤やC型肝炎治療薬などの新薬が伸長したことなどにより、前年並みで推移いたしました。

また、厚生労働省が策定した「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に基づき、個々の製品特性と価値に見合った価格交渉に努めております。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC※1・FLC※2の全国への拡大を進める中、埼玉県加須市、鹿児島県霧島市の2か所でALCの設置準備を行っております。また、厳格な温度管理が必要な再生医療等製品などを安全・安心・効率的にお届けする目的で、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。

営業面の強化については、2,100名以上のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR※3として任命し、適正な情報提供活動に取り組んでおります。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆303億15百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は83億10百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

[用語解説]

※1 ALC (Area Logistics Center) とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。

※2 FLC (Front Logistics Center) とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。

※3 AR (Assist Representatives) とは、MR認定試験に合格したMS (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、女性の社会進出などの生活スタイル変化にあわせた付加価値商品の浸透など、好材料はあったものの、猛暑による影響や、夏以降に相次いだ自然災害の発生に伴い、小売店舗の臨時休業やインバウンドツーリストの一時的な減少などの影響を受ける結果となりました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪市中央区）では、「顧客満足の大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者のみなさまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

今期は、将来の事業基盤強化に向けた取組みとして、2018年8月に労働人口の減少を見据えた飛躍的な生産性向上と信越エリアの出荷能力増強を目的に、「RDC新潟※」（新潟県見附市）の稼働や、関東エリアの出荷能力増強と生産性向上を目的とした「RDC横浜」（神奈川県座間市）の増設を完了するなど、設備投資を計画どおりに進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は5,218億4百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は137億36百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

[用語解説]

※ RDC（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場においてワクチンや飼料添加物の積極的な取組みを行ったこと、またコンパニオンアニマル※向け市場において独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大や専売するスキンケア商品の取組みなどにより、順調に推移いたしました。さらに、国内最大市場である関東エリアに物流センターを設置し、流通体制を強化いたしました。

食品加工原材料の販売は、提案営業の推進により大手顧客との取引が拡大し、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は328億88百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は8億29百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,546	197,196
受取手形及び売掛金	697,580	674,169
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	145,868	142,637
その他	69,407	68,520
貸倒引当金	△642	△369
流動資産合計	1,134,530	1,100,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,144	102,022
土地	117,668	118,669
その他(純額)	32,437	33,147
有形固定資産合計	249,250	253,839
無形固定資産		
その他	14,912	14,492
無形固定資産合計	14,912	14,492
投資その他の資産		
投資有価証券	195,904	218,274
その他	25,526	31,617
貸倒引当金	△1,306	△1,046
投資その他の資産合計	220,125	248,845
固定資産合計	484,288	517,177
資産合計	1,618,819	1,618,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,111	835,980
短期借入金	9,000	12,200
1年内返済予定の長期借入金	7,060	6,814
未払法人税等	11,541	16,587
賞与引当金	8,913	8,372
返品調整引当金	607	567
その他	36,494	33,044
流動負債合計	940,728	913,566
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,679	30,603
長期借入金	9,248	6,684
債務保証損失引当金	289	307
退職給付に係る負債	19,955	19,752
その他	45,262	48,841
固定負債合計	105,434	106,189
負債合計	1,046,163	1,019,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	293,726	305,161
自己株式	△24,419	△30,468
株主資本合計	426,067	431,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,935	86,330
繰延ヘッジ損益	△9	11
土地再評価差額金	△14,019	△14,019
為替換算調整勘定	787	586
退職給付に係る調整累計額	△93	△145
その他の包括利益累計額合計	58,600	72,763
非支配株主持分	87,988	94,128
純資産合計	572,656	598,346
負債純資産合計	1,618,819	1,618,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,560,249	1,583,279
売上原価	1,449,296	1,468,565
売上総利益	110,952	114,714
返品調整引当金戻入額	634	607
返品調整引当金繰入額	534	567
差引売上総利益	111,052	114,754
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	35,272	35,246
福利厚生費	6,834	6,851
賞与引当金繰入額	7,764	8,217
退職給付費用	3,144	2,119
配送費	8,039	8,721
地代家賃	2,193	2,136
減価償却費	6,565	5,900
その他	21,578	22,451
販売費及び一般管理費合計	91,392	91,644
営業利益	19,660	23,109
営業外収益		
受取利息	30	100
受取配当金	1,212	1,292
情報提供料収入	3,784	3,781
不動産賃貸料	305	323
持分法による投資利益	619	240
その他	496	574
営業外収益合計	6,448	6,313
営業外費用		
支払利息	120	101
不動産賃貸費用	95	90
その他	90	56
営業外費用合計	306	248
経常利益	25,802	29,173

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4	30
関係会社株式売却益	4,776	—
その他	274	2
特別利益合計	5,055	33
特別損失		
固定資産除売却損	128	85
災害による損失	—	157
投資有価証券評価損	—	65
その他	6	0
特別損失合計	135	308
税金等調整前四半期純利益	30,723	28,898
法人税、住民税及び事業税	10,115	16,432
法人税等調整額	△187	△9,323
法人税等合計	9,927	7,108
四半期純利益	20,796	21,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,654	6,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,141	15,483

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	20,796	21,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,767	14,917
繰延ヘッジ損益	△1	27
退職給付に係る調整額	549	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△150	125
その他の包括利益合計	6,164	15,043
四半期包括利益	26,960	36,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,487	29,647
非支配株主に係る四半期包括利益	5,473	7,185

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,723	28,898
減価償却費	7,378	6,635
減損損失	0	—
のれん償却額	238	238
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	35	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△868	△541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△532
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	△202
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,990	23,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,567	3,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,835	△31,130
その他	△4,647	△3,106
小計	7,525	27,169
利息及び配当金の受取額	2,124	2,090
利息の支払額	△114	△97
法人税等の支払額	△4,511	△12,494
その他	—	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,025	16,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,463	△8,818
有形固定資産の売却による収入	1,124	183
投資有価証券の取得による支出	△223	△261
投資有価証券の売却及び償還による収入	314	617
関係会社株式の売却による収入	4,937	—
その他	△2,593	△3,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,903	△11,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,000	3,200
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,126	△3,809
自己株式の取得による支出	△2,933	△6,059
配当金の支払額	△3,623	△4,048
非支配株主への配当金の支払額	△887	△1,045
その他	△729	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,699	△11,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,175	△6,244
現金及び現金同等物の期首残高	182,561	220,563
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,671	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,058	214,318

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、従来より、建物等の主要設備は定額法を採用し、物流機器等は定率法を採用していましたが、事業環境の変化に伴う物流設備の投資を契機として実態を見直した結果、物流機器は建物と一体で長期安定的に稼働することが見込まれるため、均等に費用配分する定額法を採用することが当社グループの商品の安定供給を担う設備の使用実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は587百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ599百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,034,129	494,575	31,543	1,560,249	—	1,560,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,270	262	2	1,535	△1,535	—
計	1,035,400	494,838	31,546	1,561,784	△1,535	1,560,249
セグメント利益	6,284	12,436	779	19,500	160	19,660

(注) 1. セグメント利益の調整額160百万円には、セグメント間取引消去1,161百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,001百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,028,832	521,561	32,885	1,583,279	—	1,583,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,483	242	2	1,728	△1,728	—
計	1,030,315	521,804	32,888	1,585,007	△1,728	1,583,279
セグメント利益	8,310	13,736	829	22,877	232	23,109

(注) 1. セグメント利益の調整額232百万円には、セグメント間取引消去1,306百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,073百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「医療用医薬品等卸売事業」で288百万円、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」で287百万円、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」で7百万円増加しております。